



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石松 俊雄
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,092	9.7	252	53.1	262	49.3	150	63.4
2026年3月期第1四半期	2,818	2.6	164	1.5	175	3.2	92	△3.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 167百万円（57.5％） 2026年3月期第1四半期 106百万円（△7.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.07	—
2026年3月期第1四半期	3.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	13,378	10,979	78.5	422.49
2026年3月期	13,135	11,196	81.5	430.44

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 10,505百万円 2026年3月期 10,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,702	5.9	920	11.4	950	9.7	536	10.6	21.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,057,400株	2026年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,191,062株	2026年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	24,866,338株	2026年3月期1Q	24,866,338株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	５
四半期連結損益計算書	５
四半期連結包括利益計算書	５
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	６
（会計方針の変更に関する注記）	６
（セグメント情報等の注記）	６
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	６
（継続企業の前提に関する注記）	６
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	６

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の上昇や米国の通商政策を巡る不透明感が景気の下押し要因となりました。また、物価上昇による消費者の節約志向は依然として続いており、個人消費は力強さを欠く状況となっています。インターネット業界においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資や省人化・業務効率化ニーズを背景に、生成AIやデータ活用基盤への投資が活発であり、業務自動化、コンテンツ生成、ソフトウェア開発支援などでの利用が進んでいます。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心にサービスを展開しました。AI動画生成クラウドサービス「EQ Presentation Cloud (EQPC)」の正式提供を開始し、動画制作負荷の軽減を通じた動画利用の促進、市場開拓を進めております。

販売面においては、戦略市場を、医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、Webマーケティングの重要性は非常に高く、主力であるWeb講演会用途のライブ配信、Web講演会実施に伴う集客や諸手配の関連業務など、製薬企業のDX展開に伴う受注は継続しております。しかしながら、薬価改定の影響や製剤の上市・販売状況等によって、DX展開への注力度合いは製薬各社で差異が見られます。第1四半期連結会計期間におけるWeb講演会については、大口取引先の中では内資系企業の取組が比較的順調となったものの、外資系で予算投入を抑制する企業が多く見られました。当社グループでは、データ分析ツール「WebinarAnalytics」や講演会を改善する映像施策、グループ会社を中心とした専門性の高いコンテンツ制作を組み合わせて、独自ルートでの案件開拓を図りました。ライブ配信関連売上はほぼ前年並みの推移となりましたが、関連制作や集客関連受注が減少した影響から、この領域全体では前年を下回る結果となりました。連結子会社ではビッグエムズワイを中心にマーケティング関連需要の獲得を進めており、当四半期においては前年を僅かに下回ったものの、売上・利益ともに底堅く推移しました。

EVC領域（医薬以外）においては、企業や団体が実施するウェブセミナーやオンラインイベント、企業・団体内部での教育や情報共有に向けた動画の活用事例の開拓に努めました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会関連受注については、市場全体で実施企業が減少したことや信託銀行系プラットフォームの利用が進んだ結果、前年を僅かに下回る実績となりました。前年度に大口の受注があった販促系Web構築案件の反動減があったものの、販促セミナーや社内情報共有、教育・トレーニング用途の受注が堅調に推移した結果、この領域全体では前年とほぼ同水準の結果となりました。教育系SaaSを手掛ける連結子会社VideoStepの売上成長は継続しているほか、前年にグループ入りしたアイ・ピー・エルの売上も計画を上回る推移となり、この領域での連結売上増に貢献しました。

OTT領域においては、放送・メディア業界におけるシステム開発、サイト運用や関連する制作運用業務、配信ネットワークの売上が中心となりました。顧客各社の動画配信サービスの拡大を背景に、この領域におけるシステム開発や高度なノウハウを必要とする運用業務には引き続き高い需要があります。第1四半期連結会計期間においては、期中に実施されたライブ配信イベント関連の配信システムについて、オンラインビデオプラットフォーム「Stream CORE」を利用した大口案件の実績ができ、売上・利益ともに大きな成果が得られました。放送局を中心としたサイト運用関連売上も堅調に推移した結果、この領域全体では前年を上回る結果となりました。この領域で技術商社としてシステム導入を行うイノコスも、売上・利益ともに予定を上回る堅調な実績となりました。

費用面においては、引き続き新卒を除いた新規増員採用を抑制し、経費節減と組織運営の効率化に注力しました。原価面においては、アイ・ピー・エルの連結効果と、売上増となった技術商社イノコスの仕入分以外には大きな増加要因はなく、売上総利益率は前年同期比0.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費についても、本社の管理システム系投資に伴う業務委託費用の増加のほかは、ほぼ前年同期並みの推移となり、売上増に対して経費増は低い水準に抑えることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,092百万円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益252百万円（前年同期比53.1%増）、連結経常利益262百万円（前年同期比49.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は10,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、営業活動により現金及び預金が増加したことに加え、流動資産その他に含まれる前払費用が増加したことによるものであります。固定資産は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が減少したことによるものであります。この結果、総資産は13,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は2,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払費用及び前受金の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は10,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払348百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年４月30日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,937	4,641,395
受取手形、売掛金及び契約資産	1,981,139	1,850,521
仕掛品	60,010	99,209
預け金	3,400,001	3,400,001
その他	533,566	639,136
貸倒引当金	△1,114	△1,034
流動資産合計	10,347,541	10,629,229
固定資産		
有形固定資産	398,067	400,808
無形固定資産		
のれん	402,618	377,455
ソフトウェア	1,381,788	1,365,637
顧客関連資産	33,360	31,540
その他	10,633	9,429
無形固定資産合計	1,828,401	1,784,063
投資その他の資産		
投資有価証券	12,543	12,517
繰延税金資産	245,508	223,173
その他	314,422	339,696
貸倒引当金	△11,093	△10,983
投資その他の資産合計	561,381	564,403
固定資産合計	2,787,850	2,749,276
資産合計	13,135,391	13,378,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,532	7,397
１年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	552,261	549,801
未払法人税等	205,401	87,822
賞与引当金	138,938	115,807
その他	809,991	1,404,271
流動負債合計	1,723,625	2,166,600
固定負債		
長期借入金	2,625	2,250
退職給付に係る負債	16,131	17,499
資産除去債務	113,125	113,366
その他	83,576	99,555
固定負債合計	215,457	232,671
負債合計	1,939,083	2,399,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,923,696	4,726,532
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,699,476	10,502,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	3,460
その他の包括利益累計額合計	3,944	3,460
非支配株主持分	492,887	473,460
純資産合計	11,196,308	10,979,233
負債純資産合計	13,135,391	13,378,505

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	2,818,591	3,092,077
売上原価	1,722,919	1,866,790
売上総利益	1,095,672	1,225,286
販売費及び一般管理費	930,836	972,981
営業利益	164,835	252,304
営業外収益		
受取利息	8,414	10,856
その他	3,755	1,292
営業外収益合計	12,170	12,149
営業外費用		
支払利息	529	1,009
支払保証料	747	747
その他	3	320
営業外費用合計	1,280	2,078
経常利益	175,726	262,375
特別損失		
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	175,726	262,354
法人税、住民税及び事業税	49,684	71,993
法人税等調整額	19,800	22,628
法人税等合計	69,484	94,621
四半期純利益	106,241	167,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,851	16,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,389	150,964

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	106,241	167,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△484
その他の包括利益合計	△61	△484
四半期包括利益	106,180	167,249
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,328	150,480
非支配株主に係る四半期包括利益	13,851	16,768

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
減価償却費	163,035千円	156,230千円
のれんの償却額	26,805千円	25,163千円